

令和 8年 6月 1日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
会長 上田勝朗 殿

住所は都道府県から記入すること。

申請者 住 所 東京都新宿区市谷八幡町 17 番地
氏名又は名称 株式会社 全浄連
代表者の職・氏名 代表取締役 全浄 太郎

令和 8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(浄化槽システムの脱炭素化推進事業)
交付申請書

令和 8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (浄化槽システムの脱炭素化推進事業) 交付
規程 (以下「交付規程」という) 第 5 条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請
します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関す
る法律 (昭和 30 年法律第 179 号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭
和 30 年政令第 255 号) 及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容
別紙 1 実施計画書のとおり

別紙 2 経費内訳の所要経費欄にある
(8)補助金所要額 (税抜) を記入。

2 補助金交付申請額 1, 255, 000 円

3 補助事業に要する経費
別紙 2 経費内訳のとおり

日付は別紙 1 実施計画書の補助事業完了
予定日 (工事費の支払いが完了した日)
と同一であること。

4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ~ 令和 9年 1月 15日

補助事業が予定の期間内に完了
しないと見込まれる場合は様式
第 8 による遅延報告書の提出が
必要となります。
確実に完了が見込まれる日付を
ご記入ください。

5 その他参考資料

注 1 規程第 3 条第 3 項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

2 「5 その他参考資料」として浄化槽法第 11 条検査結果報告書の写しを提出すること。また、申請者が地方公
共団体以外の者である場合は、申請者の履歴事項全部証明書、納税証明書 (その 3 の 3) (申請者が個人事業主の
場合は印鑑証明書の原本及び住民票の写し及び納税証明書 (その 3 の 2)、住宅団地等の管理組合等で任意団体の
場合は原本証明を付した規約・会則等の写し及び 2 決算期分の決算書類) をあわせて添付すること。ただし、いず
れの書類も発行後 3 か月以内のものに限る。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付する
こと。

3 別紙 2 について補助事業に関する 2 社以上の見積書又は各種計算書等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。